

複数基軸通貨体制と国際通貨論の課題

九州大学 岩田健治

1999年のユーロ導入から10年が経過しつつある。世界の国際通貨が、2極体制となるのか、1極体制にとどまるのか、あるいはその中間となるのか、多くの議論が積み重ねられてきた。誕生以来のユーロのグローバルなシェアは、国際債市場(狭義)で20-30%後半、外貨準備も20%弱からスタートしてここ数年は25%前後で推移している。他方、外国為替市場では、ドル対価取引が全取引(200%)の約85-90%を占めているのに対して、ユーロ対価取引は約30%台後半で安定的に推移し、両者のギャップは大きい。こうした諸指標をユーロ通貨域に隣接する地域に限ってみるとユーロの比率が跳ね上がるため、ユーロはEUの隣接地域内においてのみ国際通貨として機能しているとする見方が定着しつつある。

国際通貨としてのドル・ユーロの次の10年を展望する場合、大規模なドル危機などのケースを除けば、ドルがグローバルな為替媒介通貨の地位から転落するとは考えにくい。他方で、現在ドル圏に属している地域で、国際通貨のいくつかの機能においてドルからユーロ(もしくは当該地域の通貨)へのシフトが生じる可能性は否定できない。そうしたシフトの意味や、それが現行のドル・ユーロ体制全体にもたらす影響を見通すためにも、国際通貨論の体系化・精緻化は不可欠である。

従来からの標準的な国際通貨論は「貨幣機能論アプローチ」と呼べるもので、貨幣の三機能(計算単位、交換手段、価値保蔵手段)を国際通貨にアナロジーし、それぞれの機能をさらに民間レベルと公的レベルに分けて、国際通貨を把握する。このアプローチで国際通貨のシフトを把握しようとしても、本質的な指標を上記6つの機能のうちのどれに置くのかが明確でなく、また6つの機能の相互連関が必ずしも体系化されていないという点で不十分であった。これに対して、かつて90年代初頭に欧州域内におけるマルク国際通貨化を分析した諸研究者がそのツールとして用いた「外国為替論アプローチ」は、□交換手段機能を最重視し、特定国所在のコルレス勘定が第三国間取引の決済に利用されることをもって国際通貨の要件としたうえで、□貿易・投資レベルで当事国通貨が多様に利用されている事実を踏まえ、□為替媒介通貨機能において国際通貨の核心を把握するものであった。この議論は、マルク国際通貨化の経験的事実を事後的に体系化したに過ぎないという点で、時代的・地理的制約を免れていないものの、特定エリアやグローバルなレベルでの国際通貨のシフトを考える際に重要ないくつかの視点を提供している。

報告では、上記アプローチを踏まえた上で、□ユーロ導入前の貿易・投資通貨の多様性と比較した場合のユーロ圏の古典的国際通貨圏としての性格、□為替媒介通貨が複数存在する際の「緩やかな二極化」と「厳格な二極化」(Hartmann)の問題、□主要な地域的通貨協力・通貨統合計画の特徴などに注目しながら、国際通貨としてのドルとユーロの今後について考えることにしたい。